416
は043

(その1)

# 収支報告書

令和 7 年分
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)
1 政治団体の名称
はたけやま ひろふみ こうえんかい
畠山 博文 後援会

2 主たる事務所の所在地
宇和島市新田町4-3-14 サントル新田301号

3 代表者の氏名
畠山 博文

4 会計責任者の氏名
畠山 悦美

事務担当者の氏名
畠山 博文

(電話) 0895-23-7135

(電話)

(電話)

愛媛県
選挙管理委員会
-8.1.23
第 号

| 政治団体の区分 | |
|---|---|
| □ 政党 | □ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 |
| □ 政党の支部 | ☑ その他の政治団体 |
| □ 政治資金団体 | □ その他の政治団体の支部 |

| 活動区域の区分 | |
|---|---|
| □ 2以上の都道府県の区域等 | ☑ 同一の都道府県の区域内 |

| 資金管理団体の指定の有無 | 国会議員関係政治団体の区分 |
|---|---|
| ☑ 有 | □ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| □ 無 | □ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 |
| 公職の種類 宇和島市議会議員(現職) | 公職の候補者の氏名 |
| 資金管理団体の届出をした者の氏名 畠山 博文 | 公職の種類 |

| 資金管理団体の指定の期間 | 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間 |
|---|---|
| 令和 年 月 日から | 令和 年 月 日から |
| 令和 年 月 日まで | 令和 年 月 日まで |

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

（その2）

# 収　支　の　状　況

1　収支の総括表

| | |
|---|---|
| 収　入　総　額 | 0 |
| （前年からの繰越額） | 0 |
| （本年の収入額） | 0 |
| 支　出　総　額 | 0 |
| 翌年への繰越額 | 0 |

2　収入項目別金額の内訳

| (1) 個人の負担する党費又は会費 | |
|---|---|
| 金　額 | 0 |
| 員　数 | 0 |

| (2) 寄　附 | | |
|---|---|---|
| ア　寄附（イを除く。）の区分 | 金　額 | 備　考 |
| (ｱ) 個人からの寄附 | 0 | |
| 〔うち特定寄附〕 | 0 | |
| (ｲ) 法人その他の団体からの寄附 | 0 | |
| (ｳ) 政治団体からの寄附 | 0 | |
| 小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ) | 0 | |
| 〔寄附のうち寄附のあっせんによるもの〕 | 0 | |
| イ　政党匿名寄附 | 0 | |
| 合　計　（ア）＋（イ） | 0 | |

（その17）

# 資　産　等　の　状　況

| 資産等の有無 | | | |
|---|---|---|---|
| 資産等の項目別区分 | 有 | 無 | 備考 |
| ア　土地 | □ | ☑ | |
| イ　建物 | □ | ☑ | |
| ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 | □ | ☑ | |
| エ　取得の価額が100万円を超える動産 | □ | ☑ | |
| オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。） | □ | ☑ | |
| カ　金銭信託 | □ | ☑ | |
| キ　有価証券 | □ | ☑ | |
| ク　出資による権利 | □ | ☑ | |
| ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金 | □ | ☑ | |
| コ　支払われた金額が100万円を超える敷金 | □ | ☑ | |
| サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利 | □ | ☑ | |
| シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金 | □ | ☑ | |

（その20）

# 宣　　誓　　書

添付書類（別紙のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年 1 月 23 日

政治団体の名称　島山博文後援会

会計責任者の氏名　島山悦美　㊞

代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

㊞

（備考）1.「会計責任者の氏名」欄は、記入押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2. 政治団体の解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要です。